

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 修

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8026

【事務連絡者氏名】 企画・財務部長 谷村 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8026

【事務連絡者氏名】 企画・財務部長 谷村 肇

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄2丁目6番1号)

日本工営株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町2丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	48,833	50,279	54,325	68,152	67,053
経常利益 (百万円)	△3,144	△1,287	1,507	2,706	2,681
当期純利益 (百万円)	△5,677	△644	1,161	1,454	1,464
純資産額 (百万円)	42,014	42,392	42,589	43,880	44,389
総資産額 (百万円)	69,985	71,869	90,286	84,272	82,787
1株当たり純資産額 (円)	502.38	495.76	499.11	522.65	524.89
1株当たり当期純利益 (円)	△66.15	△7.61	13.54	16.64	17.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	59.0	47.2	52.1	53.1
自己資本利益率 (%)	△13.5	△1.5	2.7	3.4	3.3
株価収益率 (倍)	△3.10	△34.03	24.67	28.49	20.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47	△2,405	525	1,231	4,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,950	721	△1,385	△110	△1,414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,508	2,087	2,797	△5,036	△2,757
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,283	6,580	8,520	4,769	5,497
従業員数 (人)	2,147	2,027	2,761	2,832	2,616

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第62期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため「—」で表示しております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 前事業年度までプロジェクトベースの契約社員を含めておりましたが、従業員の状況を適切に表すために除外いたしました。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	46,868	48,045	49,574	50,854	49,787
経常利益	(百万円)	△2,299	△1,114	710	1,617	1,650
当期純利益	(百万円)	△3,923	△794	582	701	800
資本金	(百万円)	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393
発行済株式総数	(株)	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510
純資産額	(百万円)	41,450	41,773	41,193	41,616	41,088
総資産額	(百万円)	64,734	66,485	70,186	72,268	71,453
1株当たり純資産額	(円)	493.37	484.01	482.75	495.67	490.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	10.00 (—)	7.5 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	△45.52	△9.29	6.80	7.78	9.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.0	62.8	58.7	57.6	57.5
自己資本利益率	(%)	△9.0	△1.9	1.4	1.7	1.9
株価収益率	(倍)	△4.50	△27.88	49.12	60.93	37.49
配当性向	(%)	△16.5	△80.7	110.3	128.5	78.5
従業員数	(人)	1,628	1,525	1,517	1,479	1,337

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第61期の1株当たり配当額10円は、創立60周年記念配当2.50円を含んでおります。
- 3 第58期から第62期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため「—」で表示しております。
- 4 従業員数は、就業人員であります。
- 5 前事業年度までプロジェクトベースの契約社員を含めておりましたが、従業員の状況を適切に表すために除外いたしました。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、戦前朝鮮半島において活躍した朝鮮電業(株)ならびにその一群の関係会社の役員および従業員が中心となって、昭和21年6月東京都内幸町において資本金19万円をもって(株)新興産業建設社として創設し、翌年10月日本工営(株)と改称しました。

その後、戦後の国土復興期に水力発電計画の調査・設計等のコンサルティング業務、変電所等の建設・改修工事ならびに変圧器・発電機の修理等を手がけて企業基盤を確立し、以後、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業として国内はもとより海外にも進出し、積極的に事業領域の拡大を図ってまいりました。

主な沿革は以下のとおりであります。

昭和22年9月	仙台出張所開設(昭和23年11月東北支店に昇格、昭和59年4月仙台支店に改称)
昭和24年10月	建設業登録(昭和49年6月建設業法の改正により特定建設業許可を受ける)
昭和26年5月	大阪事務所開設(昭和53年4月大阪支店に昇格)
昭和29年4月	札幌事務所開設(昭和59年4月札幌支店に昇格)
4月	ビルマでブルーチャン発電計画受注(海外進出第1号となる)
昭和33年4月	(株)日機製作所を買収(昭和57年7月(株)ニッキ・コーポレーションと改称、現・連結子会社)
昭和36年1月	埼玉県鳩ヶ谷町に技術研究所開設(昭和45年12月東松山市に移転、平成4年9月閉鎖)
4月	インドネシアにジャカルタ事務所開設
5月	一級建築士事務所登録
9月	エア・シール・セル(株)設立(平成13年4月アスク電機(株)と改称、平成16年10月日本工営パワー・システムズ(株)に吸収合併)
昭和37年9月	測量業登録
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
8月	横浜工場開設
昭和39年12月	建設コンサルタント登録
昭和42年11月	ネパールにカトマンズ事務所開設(平成15年6月に廃止)
昭和44年1月	福岡営業所開設(昭和49年4月福岡支店に昇格)
昭和45年6月	広島出張所開設(平成2年4月広島支店に昇格)
昭和52年11月	地質調査業登録
昭和53年3月	本店を千代田区内幸町から千代田区麴町に移転
9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和56年4月	フィリピンにマニラ事務所、タイにバンコク事務所開設(バンコク事務所は平成16年3月に廃止)
昭和57年4月	新潟出張所開設(平成13年7月新潟支店に昇格) 四国出張所開設(平成14年4月四国支店に昇格)
昭和59年6月	ケニアに東アフリカ事務所開設(平成9年11月ナイロビ事務所に改称)
12月	千代田区麴町に別館開設(平成7年7月半蔵門オフィスに改称)
昭和60年2月	補償コンサルタント登録
昭和61年10月	(株)コーエイシステム設立(現・連結子会社)
平成元年4月	埼玉県大宮市に関東支店開設(平成12年6月に廃止)
平成3年7月	愛知県名古屋市に中部事務所開設(平成4年7月名古屋支店に昇格)
10月	ベトナムにハノイ事務所開設
平成4年10月	茨城県茎崎町に中央研究所開設 (株)エル・コーエイ設立(現・連結子会社)

平成5年4月 (株)コーエイテック設立(平成17年10月日本工営パワー・システムズ(株)に吸収合併)

10月 スリランカにコロンボ事務所開設

平成7年6月 港区南麻布に麻布オフィス開設(平成14年5月移転、五反田オフィスに改称、平成16年5月閉鎖)

7月 (株)コーエイ総合研究所設立(現・連結子会社)

平成9年7月 (株)ネブコ設立(現・連結子会社)

平成10年4月 (株)日本工営横浜事業所設立(現・連結子会社、平成13年12月日本工営パワー・システムズ(株)に商号変更のうえ平成14年2月より生産拠点を福島県須賀川市に移転し操業を開始)

7月 電力関連機器等の製造に関する事業を(株)日本工営横浜事業所に営業譲渡

平成11年10月 ミャンマーにヤンゴン事務所開設(平成16年3月に廃止)

平成12年8月 英国工営(株)設立(現・連結子会社)

平成12年10月 ペルーにリマ事務所開設(平成15年6月に廃止)

10月 東京証券取引所における所属業種の変更(建設からサービスへ)

平成13年10月 インドにニューデリー事務所、ラオスにビエンチャン事務所開設

平成15年7月 千代田区麴町に新麴町オフィス開設

平成15年10月 日本シビックコンサルタント(株)を買収(現・連結子会社)

平成17年3月 玉野総合コンサルタント(株)を買収(現・連結子会社 平成17年8月 株式交換により完全子会社化)

平成19年4月 ヨルダンに中東事務所、インドにハイデラバード事務所を開設

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社を含む26社(当社、子会社20社および関連会社5社)で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### [建設コンサルタント事業]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。

連結子会社では、玉野総合コンサルタント(株)は主として国内における都市開発および地方計画に関するコンサルティング業務を、日本シビックコンサルタント(株)は主として国内においてシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野のコンサルティング業務を行っております。なお、日本シビックコンサルタント(株)は、平成18年7月1日付で(株)コンテクより山岳トンネル業務に関する営業を譲り受けました。(株)コーエイ総合研究所は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、(株)ネプロは国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。また、当期より連結対象会社とした英国工営(株)は海外において上下水道、交通・運輸、環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を行っております。

非連結子会社では、(株)デジタルサービスインターナショナルは、コンピュータによる土木設計サービスを行っております。また、P. T. INDOKOEI INTERNATIONALがインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイにおいて、それぞれ建設コンサルタント事業を行っております。中南米工営(株)は、中南米地域において交通運輸、上下水道および環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を行っております。

玉野総合コンサルタント(株)の子会社である愛知玉野情報システム(株)、(株)葵および玉野エコスト(株)は、都市開発関連事業などを行っております。日本シビックコンサルタント(株)の子会社である日本シールドリサーチ(株)は、都市トンネル分野の計測等を行っております。

また、関連会社ではPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を、(株)アイ・エム・ティーが屋内エビ生産システム事業に関連するコンサルティング業務をそれぞれ行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は5社、非連結子会社は9社、関連会社は2社の合計16社となります。

#### [電力エンジニアリング事業]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。

連結子会社では、日本工営パワー・システムズ(株)は上記機器・装置の製造を行っております。

非連結子会社では、日本エスドウエム(株)が制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。

関連会社では、(株)フレクセスが、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っております。

関連会社では、(株)サンコウ機材が東京電力(株)発注の架空送電線工事に使用する機材の賃貸等を行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は1社、非連結子会社は1社、関連会社は2社の合計4社となります。

#### [その他の事業]

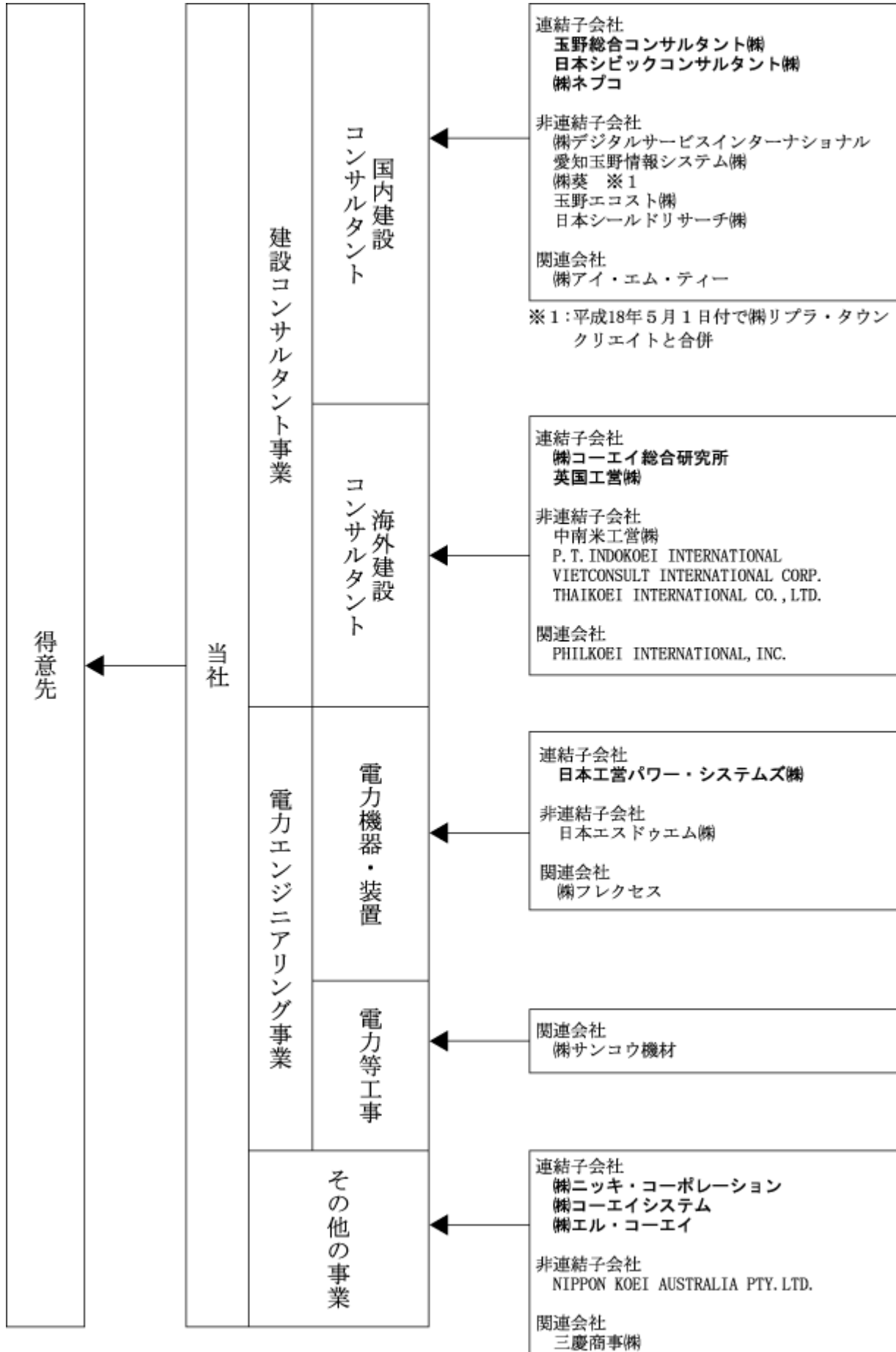
当社は、不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器や電力装置関連のソフトウェアの開発およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を行っております。

非連結子会社では、NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

関連会社では、(株)ニッキ・コーポレーションの関連会社である三慶商事(株)が不動産の賃貸事業を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は3社、非連結子会社は1社、関連会社は1社の合計5社となります。



※1：平成18年5月1日付で㈱リブラ・タウンクリエイトと合併

注) 図のゴシック字体は連結子会社を指します。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 玉野総合コンサルタント(株)	愛知県名古屋市中 村区	1,682	国内建設 コンサルタント事業	100.0	当社からコンサルティング業務・ 設計業務等を受託しております。 また、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼務 2名
日本工営パワー・シス テムズ(株)	福島県須賀川市	1,000	電力機器・装置事業	100.0	当社製品の電力関連機器等を製造 しております。 なお、当社所有の建物を賃借して おります。また、当社より資金援 助を受けております。 役員の兼務 無
日本シビックコンサル タント(株)	東京都荒川区	100	国内建設 コンサルタント事業	70.7	当社からコンサルティング業務・ 設計業務等を受託しております。  役員の兼務 1名
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90	電力機器・装置事業 その他の事業	100.0 (52.0)	当社からコンピュータのソフトウ ェアやプログラム設計の受託等を行 なっております。 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼務 無
(株)コーエイ総合 研究所	東京都千代田区	84	海外建設 コンサルタント事業	100.0 (19.0)	当社からコンサルティング業務を 受託しております。 なお、当社所有の建物を賃借して おります。また、当社より資金援 助を受けております。 役員の兼務 無
(株)ネブコ	東京都千代田区	80	国内建設 コンサルタント事業	100.0 (60.0)	当社から調査及び工事を受託して おります。なお、当社所有の建物 を賃借しております。また、当社 より資金援助を受けております。 役員の兼務 無
(株)ニッキ・コーポレ ーション	東京都千代田区	53	その他の事業	97.9 (51.2)	当社グループの不動産賃貸・管理 業務および保険代理業等を行って おります。なお、当社所有の建物 を賃借しております。また、当社 へ資金を貸し付けております。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田区	45	一般労働者派遣業	100.0 (51.1)	当社グループ会社に対する人材派 遣業務を行なっております。 役員の兼務 無
英国工営(株)	東京都千代田区	20	海外建設 コンサルタント事業	100.0	当社からコンサルティング業務・ 設計業務等を受託しております。 また、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼務 1名

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の業種別セグメントの名称を記載しております。
- 2 日本工営パワー・システムズ(株)および玉野総合コンサルタント(株)は特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書および有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内建設コンサルタント事業	1,523
海外建設コンサルタント事業	360
電力機器・装置事業	280
電力等工事事業	151
その他の事業	223
全社(共通)	79
合計	2,616

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 前事業年度までプロジェクトベースの契約社員を含めておりましたが、従業員の状況を適切に表すために除外いたしました。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,337	42.6	15.4	7,331,177

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 前事業年度までプロジェクトベースの契約社員を含めておりましたが、従業員の状況を適切に表すために除外いたしました。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

日本工営労働組合と称し、昭和22年10月1日に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は当社グループ全体で735名(非連結子会社を含む)となり、上部団体には属していません。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、賃金と個人消費が伸び悩んだものの、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、景気は全体的に回復基調で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加したものの、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算が継続的に縮減され、主力事業分野の市場規模が縮小したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、受注シェアの拡大、当社事業部門間・グループ企業間の連携強化などによる経営効率の向上に努めるとともに、人件費や経費削減の徹底によるコスト構造の改善を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化をさらに進めてまいりました。また、「統合・集中」路線の下でグループ全体としての事業運営の最適化にも努めてまいりました。

この結果、当期の業績は概ね順調に推移し、連結受注高は、前期に比べ3.4%減の638億3千7百万円となりましたが、売上高につきましては、ほぼ前期並みの670億5千3百万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前期並みの26億8千1百万円、当期純利益も同様に14億6千4百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの受注高および売上高は次のとおりです。

#### [国内建設コンサルタント事業]

受注高は、道路事業の計画・調査業務などの受注が増加したものの、前期並みの361億6千8百万円、売上高も同様に372億2千3百万円となりました。

#### [海外建設コンサルタント事業]

インドなどにおける鉄道事業の調査業務が増加する一方、水資源開発関連の業務などが減少し、受注高は前期比19.7%減の139億4千6百万円となり、売上高は前期比8.8%減の149億7千2百万円となりました。

#### [電力機器・装置事業]

電力会社の変電所における集中監視制御装置などの成約があり、受注高は前期並みの92億9千5百万円、売上高は前期比5.7%減の95億7千7百万円となりました。

#### [電力等工事事業]

電力会社の変電所における電気機器据付工事などを受注した結果、受注高は前期を大きく上回る43.7%増の37億8千6百万円、売上高も同様に33.9%増の33億6千5百万円となりました。

#### [その他の事業]

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の売上高は順調に推移し、前期比13.8%増の19億1千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え売上債権の早期回収に努めたこと並びにたな卸資産の減少等があり、結果として、46億8千万円(前年同期比34億4千8百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、政策投資を含む有価証券の取得等によりマイナス14億1千4百万円(前年同期比13億4百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当を含む株主配当金及び前期と同様に有利子負債の返済を実施したことによりマイナス27億5千7百万円(前年同期比22億7千9百万円の増加)となりました。

その結果、現金及び現金同等物は5億1千4百万円増加し、更に新規連結に伴う増加額2億1千3百万円を加え当期末残高は54億9千7百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	860.1	59.0	47.2	52.1	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	30.8	31.6	47.2	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	188.6	—	34.3	11.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	—	2.8	6.2	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成16年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
当期受注高		
国内建設コンサルタント事業	36,168	△0.1
海外建設コンサルタント事業	13,946	△19.7
電力機器・装置事業	9,295	△0.7
電力等工事事業	3,786	43.7
その他の事業	641	31.7
当期受注高小計	63,837	△3.4
その他の事業(注3)	—	
当期受注高合計	63,837	△3.4
受注残高		
国内建設コンサルタント事業	15,568	△6.3
海外建設コンサルタント事業	(注1) 22,149	△0.5
電力機器・装置事業	1,851	△13.2
電力等工事事業	1,424	42.1
その他の事業	—	△100.0
受注残高小計	40,995	△2.5
その他の事業(注3)	—	
受注残高合計	40,995	△2.5

(注) 1 平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)の連結開始時の受注残906百万円を含めております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注高を計上しないその他事業(不動産賃貸事業等)を区分表記しております。

## (2) 売上実績

区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
国内建設コンサルタント事業	37,223	△0.4
海外建設コンサルタント事業	14,972	△8.8
電力機器・装置事業	9,577	△5.7
電力等工事業	3,365	33.9
その他の事業	653	36.0
小計	65,792	△1.7
その他の事業(注4)	1,260	4.9
合計	67,053	△1.6

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 受注高を計上しないその他事業（不動産賃貸事業等）を区分表記しております。

5 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	8,268	12.1	9,834	14.7
東京電力㈱	8,979	13.2	8,001	11.9

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODA予算の縮減と価格競争の激化が続き、電力会社の設備投資等も横ばいが予想され、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループとしては、平成19年度を最終年度とした中期経営計画に基づいた以下の具体的施策を鋭意進め、総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。

#### (1) 重点事業分野の強化

総合防災分野におけるトップシェアを引き続き確保するとともに、水資源開発、交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムなど、当社グループが得意としてきた分野を重点に受注シェアの拡大に注力してまいります。また当社の独自技術を活かせる地盤基礎分野においても差別的価値を提供し受注シェアの拡大を図ります。

公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、既存施設の有効利用を図る再開発、都市政策関連、平和構築・復興支援や貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、海外の大型鉄道事業、電力関連施設のリニューアル事業など今後成長が見込まれる分野においても、必要な人材の確保や技術開発の推進を図るなど、重点的に経営資源を投入し受注拡大に努めてまいります。

#### (2) 高付加価値業務の提案能力強化

プロポーザル（技術提案）方式による受注拡大に注力するとともに、当社グループに蓄積された技術・ノウハウを活用した提案営業を強化します。また、英国に活動の拠点を置く戦略子会社で当期より連結子会社となった英国工営(株)などとの連携や、インド・中東での事務所開設など当社海外事務所の営業体制強化により、顧客への提案力を高め、円借款案件等の受注増加に努めてまいります。

#### (3) 業務効率化の徹底

グループ企業の国内事業所の統合や事務業務の集中化などを通じて固定費のさらなる圧縮を図るとともに、徹底した収益管理システムにより生産効率の向上を図り利益構造を改善してまいります。また、システムの高度化を一層進めるとともに教育研修の充実にも努め業務の効率化を徹底する一方、業績や貢献に応じた処遇を充実し、高い成果を生み出す社員の志気をさらに高める施策を実行するなどして、引き続き企業体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 当社事業部門間・グループ企業間の連携強化

当社事業部門間での人材交流を活発化するなど相互の連携を強化するとともに、玉野総合コンサルタント(株)の都市開発技術や日本シビックコンサルタント(株)の地下開発技術などグループ企業の得意とする技術を生かし、シナジー（相乗）効果を高め、グループ全体の企業価値を向上させてまいります。

当社グループは、今後ともコンプライアンスを企業経営の基盤と位置付け、グループの役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章に基づき日々の業務に当たり、コンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。また、財務報告に関する内部統制については、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の構築をさらに進めてまいります。

平成19年4月に当社グループは、コーポレートブランドを新たに制定しました。「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」という当社グループの経営理念に基づく誠意と高い技術を基礎に、挑戦心とプロフェッショナル意識を持って自由な発想で高い価値を生み出し、社会の発展に貢献す

るため、「Challenging mind, Changing dynamics」のスローガンの下、グループ各社は新たな気持ちで持てる力を結集してまいります。

以上の諸施策を通じて、さらなる業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。

#### (5) 会社の財務および事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

##### ①基本方針の内容

当社は、建設コンサルタント業務をはじめ公共・公益事業に関する業務内容を主に事業展開しており極めて公共性の高い社会的使命の大きい企業であると自負しており、専門性が高く幅広いノウハウと豊富な経験や実績に裏打ちされたブランド力を有しています。したがって、その経営にあたってはこれらの理解と国内外の顧客・従業員および取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくして企業価値の向上と株主共同の利益に資することはできないと考えます。

また、当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」という。）に際しては、大規模買付行為をなす者（以下「大規模買付者」という。）から事前に、株主の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであると考えます。

##### ②不適切な者による支配の防止のための取り組み

当社は、上記の基本方針を実現するための当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（以下「買収防衛策」という。）として、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが当社および当社株主の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設定することとしました。

大規模買付ルールとは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a. 事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

当社は、平成18年5月12日に取締役会で上記の買収防衛策の導入を決議し、平成19年6月28日に取締役会において買収防衛策の有効期限を平成20年6月30日とする旨決議しました。買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.n-koei.co.jp/>）に全文を掲載しています。

## 4 【事業等のリスク】

（業績の下期偏重について）

当社グループは、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容としておりますが、主に建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末（3月）に集中することから、当社グループの売上高は下半期に約7～8割と偏る傾向があります。

（主要顧客との取引について）

建設コンサルタント事業におきましては、国内の官公庁向および外国政府などに対する売上高の依存度が約9割と高く、国内では公共投資の動向に、海外ではわが国のODA（政府開発援助）予算の動向に影

響を受ける傾向があります。

電力エンジニアリング事業におきましては、東京電力株式会社に対する売上高の依存度が約6～7割と高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術を軸に社会に貢献する」をモットーに、技術の適切な活用を通して人々の安全で快適な生活環境の実現に努めております。その技術の拠点は、当社の中央研究所および日本工営パワー・システムズ(株)であり、各々、鋭意技術開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2億1千8百万円でありました。

(国内建設コンサルタント事業および海外建設コンサルタント事業)

当事業における研究開発は、中央研究所を拠点に、多様な建設コンサルティング・サービスに係わる研究課題に積極的に取り組んでおります。また、研究成果のスピード化および実用化貢献度の評価のために、修正リターン・マップ法による研究モニタリングを実施しています。当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

### (1) 数値解析技術の高度化および汎用ソフトウェアの研究開発

2・3次元水理解析の実践的応用に関する研究、ニューラルネットワークなどソフトコンピューティング技術の応用研究、老朽構造物の耐震性および終局耐荷力評価ソフトの開発、水文アプリケーション・ソフト(NK-G I A S)の開発

### (2) 国土防災に係わる研究開発

地すべり地の地下水排除工設計支援システムの開発、土石流検知システムの高度化研究、断層モデルによる地震動策定技術および即時被害予測システムの開発、遠心載荷模型実験装置を用いた地盤の液状化によるマンホールの浮き上がり現象の研究、斜面崩壊の発生および土砂移動の堆積予測に関する研究

### (3) 環境保全に係わる研究開発

土壌微生物を利用した営農地における土砂流防止技術の開発、地球温暖化対策への森林の持続的利用に関する研究、潮汐変動等を考慮した沿岸域の塩水侵入実験、解析

### (4) 性能照査およびマネジメント支援システムの研究開発

複合構造物の性能照査技術に関する研究、社会資本整備のリスク評価・事業評価に関する研究

### (5) 海外研究機関との技術交流

中国同济大学、清華大学との技術交流活動の実施

当事業における研究開発費は1億3千2百万円でありました。

(電力機器・装置事業および電力等工事事業)

当事業における研究開発は、主として日本工営パワー・システムズ(株)によって行われており、当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

### (1) 改良型同期投入指令装置の開発

現行の同期並列指令装置の改良型として、HMI(ヒューマンインターフェース)機能を採用して操作性の向上を図り、長期の生産・保守を考慮したコストダウン形装置の開発

### (2) 標準TCIF、保全システムの開発

変電所集中監視制御システムの2階層制御への変更に伴い、既設システムを介して直接制御回線と既設TC装置(遠方監視制御装置)間の情報授受を行う中核の装置となる標準TCIF(TCインターフェース)装置と現行システムに代る監視・保守を目的とした保全システムの開発

当事業における研究開発費は8千5百万円でありました。

## 7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期比14億8千5百万円減少の827億8千7百万円となりました。減少の主な原因は、流動資産が5億1百万円減少し、固定資産が9億8千4百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少の主な原因は、たな卸資産の減少9億4千1百万円、売掛債権の減少2億1百万円、現預金の増加7億8百万円であります。

固定資産の減少の主な原因は、減価償却資産およびソフトウェアの償却11億8千8百万円であります。

流動負債の減少の主な原因は、短期借入金の減少17億円、工事損失引当金の減少5億5千6百万円、前受金の増加6億3千7百万円であります。

固定負債の減少の主な原因は、退職給付引当金の減少2億7千万円であります。

純資産の増加の主な原因は、利益剰余金の増加5億7千1百万円と時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少4億3千4百万円であります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

売上高については、前期比10億9千9百万円減少の670億5千3百万円となりました。

一方、当社における生産コスト削減による売上利益率改善の結果、営業利益は前期比1億2千5百万円増加の23億1千4百万円を計上いたしました。売上高に占める営業利益の割合は前期比0.3%増加の3.5%に改善されました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は3億6千8百万円の収益超過となり、経常利益は前期比2千5百万円減少の26億8千1百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は4千1百万円の損失超過となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は26億4千1百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前期比1千万円増加の14億6千4百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億8千2百万円でありました。

(国内建設コンサルタント事業)

当連結会計年度は、玉野総合コンサルタント(株)の社屋建設を中心に投資を行い、その総額は1億3千8百万円でありました。

(海外建設コンサルタント事業)

当連結会計年度は、車両運搬具を中心に投資を行い、その総額は2千9百万円でありました。

(電力機器・装置事業)

当連結会計年度は、日本工営パワー・システムズ(株)の備品を中心に投資を行い、その総額は9千万円でありました。

(電力等工事事業)

当連結会計年度は、工具器具を中心に投資を行い、その総額は8百万円でありました。

(その他事業および全社)

当連結会計年度は、備品を中心に投資を行い、その総額は1千6百万円でありました。

なお、当連結会計年度において売却された主な施設等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	国内建設コンサル タント、その他	事務所	249	19	2,339 (1,875)	26	2,634	414
新麹町オフィス (東京都千代田区)	国内及び海外建設 コンサルタント	事務所	1,067	—	3,161 (766)	3,742	4,232	293
半蔵門オフィス (東京都千代田区)	電力機器・装置、 電力等工事、 その他	事務所	256	3	1,412 (529)	22	1,694	181
中央研究所 (茨城県つくば市) (注2)	国内建設 コンサルタント	研究開発 施設、設 備	1,029	40	790 (23,942) [31,888]	61	1,922	42
賃貸用店舗 (埼玉県東松山市)	その他	商業店舗	1,561	3	217 (28,189)	—	1,781	—
横浜事業所 (横浜市港北区)	電力機器・装置	工場	754	3	249 (2,453)	0	1,008	—
賃貸マンション (横浜市港北区)	その他	賃貸用建 物	894	—	— (5,633)	16	911	—
賃貸用店舗 (横浜市港北区)	その他	商業店舗	19	—	— (842)	0	19	—
麹町二丁目 半蔵門ビル隣接地 (東京都千代田区)	その他	土地	—	—	263 (163)	—	263	—
賃貸用店舗 (横浜市港北区)	その他	商業店舗	1,263	—	— (9,344)	8	1,271	—

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本工営 パワー・システ ムズ㈱	本社 (福島県須賀川市)	電力機器・ 装置	事務所 及び工場	1,100	151	1,286 (55,337)	156	2,695	166
日本シビックコ ンサルタント㈱	本社 (東京都荒川区)	国内建設コ ンサルタント	事務所	5	7	—	5	17	73

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、[ ]内に外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
玉野総合コン サルタント㈱	第一事務所 (愛知県名古屋 市東区)	国内建設コ ンサルタン ト	社屋	1,820	111	借入金	平成18年11 月	平成19年10 月	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所 市場第1部	—
計	86,656,510	86,656,510	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日	－	86,656,510	－	7,393	20	6,092

(注) 資本準備金の増減は、それぞれ以下の理由によるものであります。

平成17年8月1日 株式交換による自己株式処分差益

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	44	35	147	69	2	11,371	11,668	—
所有株式数(単元)	0	22,363	817	9,633	8,478	3	43,469	84,763	1,893,510
所有株式数の割合(%)	0	26.38	0.96	11.36	10.00	0.00	51.28	100.00	—

(注) 1 自己株式2,840,445株は、「個人その他」に2,840単元、および「単元未満株式の状況」に445株含めて記載しております。なお、自己株式数は、受渡日基準によるものであります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元および812株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,089	4.72
(株) みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,820	4.41
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,652	4.21
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND	2,981	3.44
国際航業(株)	東京都千代田区六番町2番地	2,600	3.00
こうえい社員持株会	東京都千代田区麴町5丁目4	2,245	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,991	2.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,732	2.00
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,349	1.56
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,262	1.46
計	—	25,723	29.68

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,840千株(3.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,840,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 81,923,000	81,923	—
単元未満株式	普通株式 1,893,510	—	—
発行済株式総数	86,656,510	—	—
総株主の議決権数	—	81,923	—

(注) 1 上記「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株 (議決権の数3個) および812株含まれております。

2 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式445株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本工営株	東京都千代田区麴町 5丁目4番地	2,840,000	—	2,840,000	3.28
計	—	2,840,000	—	2,840,000	3.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	64,731	22
当期間における取得自己株式	78,162	27

当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式数および価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,840,445	—	2,853,876	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに変動した株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方にに基づき当期の配当(期末)は、平成19年5月18日開催の取締役会決議により、1株につき7円50銭とさせていただきます。(当社は中間配当制度を採用しておりません。) また、次期の配当につきましては、1株につき7円50銭とし、基本方針である安定配当を継続する予定であります。

基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	245	291	377	593	481
最低(円)	153	183	218	309	284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	339	336	327	352	385	378
最低(円)	315	285	307	316	337	336

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 修	昭和16年7月29日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現職)	注2	104
取締役 (代表取締役)	本社部門 担当	角田 吉彦	昭和19年6月11日生	平成6年5月 平成8年10月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月	(株)三菱銀行神田橋支店長 当社入社 当社コンサルタント事業本部営業本部副部長 当社コンサルタント事業本部国際事業部副事業部長 当社コンサルタント国際事業本部副事業部長 当社取締役 当社管理本部長兼経理部長 当社管理本部長 当社取締役執行役員 当社コーポレート本部長代理兼シェアードサービスセンター担当 当社代表取締役常務執行役員 当社コーポレート本部長 当社代表取締役副社長執行役員(現職) 当社本社部門担当(現職)	注2	151
取締役 (代表取締役)	電力事業 担当	白田誠次郎	昭和21年5月21日生	昭和44年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月	東京電力(株)入社 同社東京西支店豊島支社長 同社工務部長 同社取締役 同社取締役 工務部担任 当社取締役専務執行役員 当社電力事業カンパニー担当 当社代表取締役副社長執行役員(現職) 当社電力事業担当(現職)	注2	29
取締役	コンサルタン ト事業担当	小野 薫	昭和19年8月7日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成11年7月 平成14年5月 平成18年8月 平成19年6月	建設省入省 同省中部地方建設局道路部長 北海道開発事務次官 (財)日本道路交通情報センター副理事長 当社入社 当社取締役副社長執行役員(現職) 当社コンサルタント事業担当(現職)	注2	6
取締役 (代表取締役)	コンサルタン ト国内事業本 部長	広瀬 典昭	昭和20年7月30日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月	当社入社 当社コンサルタント事業本部技術本部長 当社コンサルタント事業本部コンサルタント事業部副事業部長 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼東京事業部長 当社取締役 当社事業開発本部長 当社中央研究所担当兼事業開発本部長 当社コンサルタント国内カンパニーバイスプレジデント兼事業統轄部長 当社代表取締役常務執行役員 当社コンサルタント国内カンパニープレジデント 日本シビックコンサルタント(株)代表取締役会長(現職) 当社代表取締役専務執行役員(現職) 当社コンサルタント国内事業本部長(現職)	注2	48

取締役 (代表取締役)	コンサルタント 海外事業本部長	有賀 直記	昭和20年10月16日生	昭和43年4月	当社入社	注2	68
				平成6年7月	当社コンサルタント部門第三事業部農業開発部長		
				平成10年7月	当社コンサルタント事業本部国際事業部副技師長		
				平成11年10月	当社ハノイ事務所長		
				平成13年6月	当社取締役		
				平成14年7月	当社コンサルタント国際事業本部副事業本部長		
				平成15年6月	当社執行役員		
				平成15年7月	当社コンサルタント海外カンパニーバイスプレジデント兼新領域事業統括部長		
				平成16年6月	当社取締役常務執行役員		
				平成18年6月	当社取締役専務執行役員（現職）		
平成18年10月	当社コンサルタント海外事業本部長（現職）						
取締役	コンサルタント 海外事業本部副事業本部長 (営業・業務・経営企画担当)	三科 一郎	昭和22年10月25日生	昭和47年4月	当社入社	注2	44
				平成5年7月	当社コンサルタント部門営業本部第一営業部長		
				平成9年7月	当社コンサルタント事業本部営業本部副本部長		
				平成11年4月	当社コンサルタント国際事業本部副事業本部長		
				平成12年8月	英国工営(株)代表取締役会長兼社長（現職）		
				平成13年4月	当社コンサルタント国際事業本部副事業本部長兼営業・業務統括部長		
				平成15年6月	当社執行役員		
				平成15年7月	当社コンサルタント海外カンパニー営業・業務統括部長		
				平成16年6月	当社取締役執行役員		
				平成18年6月	当社取締役常務執行役員（現職）		
平成18年10月	当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長（営業・業務・経営企画担当）（現職）						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電力事業本部長	吉田 克己	昭和24年12月1日生	平成48年4月 当社入社 平成5年7月 当社電力部門施設技術部次長 平成9年7月 当社電力事業本部エンジニアリング事業部施設技術部長代理 平成10年7月 当社電力事業本部エンジニアリング事業部プラントエンジニアリング部長 平成12年4月 当社電力事業本部プラント事業部副事業部長 平成14年4月 当社電力事業本部プラント事業部長代理 平成15年6月 当社執行役員 平成15年7月 当社電力事業カンパニーバイスプレジデント兼プラント事業部長兼建設事業部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 当社電力事業カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員（現職） 平成18年10月 当社電力事業本部長（現職）	注2	28
取締役	コンサルタント 国内事業本部副事業本部長 兼首都圏事業部長	西谷 正司	昭和23年7月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社札幌支店技術第二部長 平成11年4月 当社コンサルタント国内事業本部東京事業部副事業部長 平成12年4月 当社仙台支店副支店長 平成13年7月 当社大阪支店副支店長 平成15年7月 当社大阪支店長 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成16年10月 当社コンサルタント国内カンパニーバイスプレジデント兼首都圏事業部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員（現職） 平成18年10月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼首都圏事業部長（現職）	注2	21
取締役	経営管理本部長	徳舛 明一	昭和22年9月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年7月 当社コンサルタント事業本部国際事業部営業部次長 平成10年7月 当社人事部長代理 平成11年7月 当社人事部長 平成15年7月 当社人事・総務部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員（現職） 当社コーポレート本部長兼人事・総務部長 平成18年10月 当社経営管理本部長兼人事・総務部長 平成19年6月 当社経営管理本部長（現職）	注2	32
取締役	中央研究所長 兼技術企画部長	吉田 保	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 当社中央研究所開発研究部長 平成11年4月 当社コンサルタント国内事業本部事業推進室長 平成13年7月 当社コンサルタント国内事業本部技術企画室長兼品質管理室長 平成14年4月 当社中央研究所長 平成16年6月 当社執行役員 平成16年10月 当社中央研究所長兼技術企画部長（現職） 平成17年6月 当社取締役執行役員（現職）	注2	18
取締役	大阪支店長	阿部 洋一	昭和24年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年4月 当社コンサルタント部門第五事業部都市土木部次長 平成9年7月 当社コンサルタント事業本部東京事業部上下水道部長 平成12年4月 当社福岡支店副支店長 平成15年7月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長 平成17年4月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部長代理 平成17年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社大阪支店長（現職）	注2	14

				平成18年6月	当社取締役執行役員(現職)		
取締役	内藤 正久	昭和13年2月20日生		昭和36年4月	通商産業省入省	注1、 2	2
				平成5年6月	同省産業政策局長		
				平成10年4月	伊藤忠商事(株)取締役副社長		
				平成12年4月	同社取締役副会長		
				平成15年6月	(財)日本エネルギー経済研究所理事長(現職)		
				平成18年6月	当社取締役(現職)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂田 憲一	昭和22年6月27日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成16年6月	当社入社 当社コンサルタント事業本部業務本部室長 当社コンサルタント事業本部業務企画室長代理 当社コンサルタント国内事業本部業務企画室長 当社業務監査室長 当社常勤監査役(現職)	注3	27
常勤監査役		古角 光一	昭和18年12月11日生	平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年6月	国際協力銀行開発金融研究所長 国際協力銀行理事 東電設計(株)顧問 OPMAC(株)取締役社長 当社常勤監査役(現職)	注1、3	0
監査役		清水 国夫	昭和16年12月4日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社大阪支店長 当社コンサルタント国内事業本部長代理 当社コンサルタント国際事業本部技師長 当社コンサルタント海外カンパニー技師長 当社監査役(現職)	注3	28
監査役		榎本 峰夫	昭和25年12月12日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月 平成18年6月	弁護士会登録(東京弁護士会) 榎本峰夫弁護士事務所開設 (株)セガ 社外監査役(現職) (株)サミーネットワークス社外監査役(現職) 当社監査役(現職)	注1、3	0
計							622

- (注) 1 取締役内藤正久氏は社外取締役、監査役古角光一、榎本峰夫の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年6月28日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 3 監査役の任期は、坂田憲一氏および清水国夫氏が平成16年6月29日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、榎本峰夫氏が平成18年6月29日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、古角光一氏が平成19年6月28日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の監視・監督機能と業務執行機能を分離して監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、平成15年7月に執行役員制を導入しております。

執行役員は、以下の22名であります。

役位	氏名	担当業務
副社長執行役員 (取締役)	角田吉彦	本社部門担当
副社長執行役員 (取締役)	白田誠次郎	電力事業担当
副社長執行役員 (取締役)	小野薫	コンサルタント事業担当
専務執行役員 (取締役)	広瀬典昭	コンサルタント国内事業本部長
専務執行役員 (取締役)	有賀直記	コンサルタント海外事業本部長
常務執行役員 (取締役)	三科一郎	コンサルタント海外事業本部副事業本部長 (営業・業務・経営企画担当)
常務執行役員 (取締役)	吉田克己	電力事業本部長
常務執行役員 (取締役)	西谷正司	コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼首都圏事業部長
常務執行役員 (取締役)	徳舛明一	経営管理本部長
執行役員 (取締役)	吉田保	中央研究所長兼技術企画部長
執行役員 (取締役)	阿部洋一	大阪支店長
常務執行役員	小笹博昭	コンサルタント国内事業本部副事業本部長(大型案件担当)
常務執行役員	畑尾成道	コンサルタント海外事業本部副事業本部長(技術担当) 兼コンプライアンス室長
執行役員	小林洋一	電力事業本部副事業本部長兼パワー・システム事業部長兼福島事業所長
執行役員	喜多照幸	日本工営パワー・システムズ(株)代表取締役社長
執行役員	村井浩	コンサルタント海外事業本部地域社会事業部長
執行役員	田沼幸一	コンサルタント海外事業本部運輸・交通事業部長
執行役員	谷村肇	経営管理本部副本部長兼企画・財務部長
執行役員	片山陽夫	コンサルタント海外事業本部都市社会事業部長
執行役員	為光美樹	コンサルタント国内事業本部首都圏事業部長代理兼技術監査室長兼北関東事務所長
執行役員	黒川邦夫	玉野総合コンサルタント(株)代表取締役専務執行役員
執行役員	関根博道	経営管理本部人事・総務部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営およびリスク管理の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

平成15年6月開催の定時株主総会終了後に、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮（2年から1年へ）、社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入を行い、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築しました。

当社は、投資家や社会の立場に立った中立公正な目で経営の監視に当たっていただくことを目的に、平成17年6月から内藤正久氏に社外顧問を委嘱しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会で同氏を社外取締役に選任いただいております。客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視いただいております。

#### ② 内部統制システム整備の状況

平成13年5月に設置した代表取締役から構成される企業行動会議の基本方針に基づき、リスク管理委員会が当社をめぐるリスクの把握、評価、予防策を推進しておりますが、リスク毎に独禁法遵守実行、安全・環境、技術の各委員会も設置し、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。また、平成19年6月には財務報告内部統制委員会を設置し、適正で信頼性の高い財務報告を行なう体制の構築をさらに進めております。

また、平成14年7月には社長直属の組織として業務監査室を設置し、専任のスタッフにより内部監査を実施しており、日本工営グループ企業行動憲章（平成18年4月改定）および企業行動基準（平成18年10月制定）の遵守状況等に係る内部監査を実施しております。なお、社長は内部統制システムの整備状況の報告を監査役にも行っております。

なお、当社は平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム整備に関する基本方針を決議しております。

#### ③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会（原則毎月1回開催）の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所に社員の相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令順守の徹底を図っております。また、平成15年12月には相談・通報者を保護する社内規程を制定し、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

さらに、コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修や遵守マニュアルの改訂を行っており、各部門では事業特性に応じて行動基準を策定し、その周知徹底に最善を尽くしております。

#### ④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査を実施している業務監査室員は5名であり、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な監査を実施しております。

監査役監査を実施している監査役は4名（うち2名は社外監査役）であり、会計監査人および業務監査室と緊密な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

#### ⑤ 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと会計監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、斉藤智之、内田淳一の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名および会計士補6名、その他1名を主たる構成員としております。

#### ⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はございません。

#### ⑦ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外取締役および社外監査役の全員と会社法に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、当該社外取締役および社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、金600万円または会社法による最低責任限度額のいずれか高い金額を上限としております。

#### ⑧ 取締役の員数について

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### ⑨ 取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、社外取締役および社外監査役の全員と会社法に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、当該社外取締役および社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、金600万円または会社法による最低責任限度額のいずれか高い金額を上限としております。

#### ⑩ 取締役会決議による剰余金配当について

当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第459条第1項(剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め)に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役12名に対しては3億1千9百万円、監査役4名に対しては4千8百万円がそれぞれ支給されております。支給額のうち、社外取締役および社外監査役に対する報酬等の総額は3千1百万円であります。このほかに、株主総会の決議に基づき取締役に対する役員退職慰労金が2千万円支給されております。なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)はありません。

平成19年3月末現在の取締役の人数は12名、監査役の人数は4名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	37百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1.3百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額には会社法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			4,785		5,493
受取手形及び売掛金	(注7)		27,435		27,234
有価証券			4		45
たな卸資産			10,239		9,298
繰延税金資産			1,621		1,651
その他			1,997		1,600
貸倒引当金			△530		△272
流動資産合計			45,552	54.1	45,051
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	(注1)	18,799		18,433	
減価償却累計額		8,900	9,899	9,124	9,308
機械装置及び運搬具		2,479		2,422	
減価償却累計額		1,848	631	1,895	526
工具器具及び備品		2,740		2,685	
減価償却累計額		2,309	430	2,243	441
土地	(注1)		13,166		13,152
建設仮勘定			0		67
有形固定資産合計			24,129	28.6	23,496

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権			78		78
ソフトウェア			700		548
連結調整勘定			2,770		—
のれん			—		2,481
その他			106		99
無形固定資産合計			3,657	4.3	3,209
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注2)		8,824		9,241
長期貸付金			453		148
破産更生債権			130		136
繰延税金資産			197		251
その他			1,557		1,500
貸倒引当金			△228		△246
投資その他の資産合計			10,934	13.0	11,030
固定資産合計			38,720	45.9	37,736
資産合計			84,272	100.0	82,787

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	(注7)	6,377		6,592	
短期借入金	(注1)	5,390		3,690	
未払金		1,913		2,071	
未払費用		694		702	
未払法人税等		256		409	
未払消費税等		527		283	
繰延税金負債		14		1	
前受金		6,124		6,761	
預り金		1,193		863	
賞与引当金		996		1,037	
役員賞与引当金		—		60	
工事損失引当金		679		123	
その他		66		69	
流動負債合計		24,236	28.8	22,667	27.4
II 固定負債					
長期借入金	(注1)	9,004		8,814	
退職給付引当金		3,111		2,841	
役員退職慰労引当金		114		116	
長期預り保証金	(注1)	2,856		2,856	
連結調整勘定		192		—	
負ののれん		—		128	
繰延税金負債		504		973	
固定負債合計		15,784	18.7	15,730	19.0
負債合計		40,020	47.5	38,398	46.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		371	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	(注4)	7,393	8.8	—	—
II 資本剰余金		6,131	7.3	—	—
III 利益剰余金		29,505	35.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,964	2.3	—	—
V 自己株式	(注5)	△1,114	△1.3	—	—
資本合計		43,880	52.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		84,272	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,393	8.9
2 資本剰余金		—	—	6,131	7.4
3 利益剰余金		—	—	30,076	36.3
4 自己株式		—	—	△1,137	△1.4
株主資本合計		—	—	42,464	51.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,529	1.8
評価・換算差額等合計		—	—	1,529	1.8
III 少数株主持分		—	—	394	0.5
純資産合計		—	—	44,389	53.6
負債純資産合計		—	—	82,787	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			68,152	100.0		67,053	100.0
II 売上原価			52,411	76.9		51,139	76.3
売上総利益			15,740	23.1		15,913	23.7
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注6)		13,551	19.9		13,599	20.2
営業利益			2,189	3.2		2,314	3.5
IV 営業外収益							
受取利息		45			34		
受取配当金		168			191		
投資有価証券売却益		341			227		
有価証券償還益		1			—		
為替差益		156			—		
その他		269	982	1.4	283	737	1.1
V 営業外費用							
支払利息		195			169		
為替差損		—			16		
投資有価証券売却損		33			16		
支払手数料		84			21		
その他		152	465	0.7	145	369	0.6
経常利益			2,706	4.0		2,681	4.0
VI 特別利益							
前期損益修正益	(注2)	90			72		
固定資産売却益	(注3)	1			4		
投資有価証券売却益		59			3		
貸倒引当金戻入額		70			255		
賞与引当金戻入益		118			—		
退職給付会計基準 変更時差異		0			—		
償却債権取立益		23			—		
ゴルフ会員権売却益		0	366	0.5	—	336	0.5
VII 特別損失							
前期損益修正損	(注4)	119			86		
固定資産処分損	(注5)	72			40		
投資有価証券売却損		—			2		
投資有価証券償還損		—			0		
投資有価証券評価損		7			11		
ゴルフ会員権売却損		1			—		
減損損失	(注7)	364			46		
建物解体費用		61			—		
子会社整理損失		6			—		
特別退職加算金		307			169		
特別補修損		5	946	1.4	20	377	0.6
税金等調整前当期純利益			2,125	3.1		2,641	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		257			496		
法人税等調整額		479	736	1.1	654	1,151	1.7
少数株主利益			25	0.0		24	0.0
少数株主持分 修正益(加算)			91	0.1		—	—
当期純利益			1,454	2.1		1,464	2.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,109
II 資本剰余金増加高			
自己株処分差益		21	21
III 資本剰余金期末残高			6,131
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			28,554
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,454	
2. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金の増加		135	1,590
III 利益剰余金減少高			
配当金		639	639
IV 利益剰余金期末残高			29,505

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
当期純利益			1,464		1,464			1,464
自己株式の取得				△22	△22			△22
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△434	23	△411
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			571	△22	548	△434	23	137
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464	1,529	394	44,389

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,125	2,641
減価償却費		1,375	1,188
減損損失		364	46
連結調整勘定償却額		242	—
のれん償却額		—	246
有価証券償還益		△1	—
投資有価証券売却益		△401	△231
投資有価証券売却損		33	19
投資有価証券償還損		—	0
投資有価証券評価損		7	11
子会社整理損失		6	—
固定資産売却益		△1	△4
固定資産処分損		72	37
固定資産売却損		—	1
貸倒引当金の減少額		△7	△241
賞与引当金の増加額・減少(△)額		△151	40
工事損失引当金の増加額・減少(△)額		309	△556
役員賞与引当金の増加額		—	60
子会社整理損失引当金の減少額		△4,009	—
退職給付引当金の増加額・減少(△)額		442	△269
役員退職慰労引当金の増加額・減少(△)額		△12	2
受取利息および受取配当金		△213	△226
支払利息		195	169
為替差益		△54	△6
売上債権の増加(△)額・減少額		△1,280	446
たな卸資産の増加(△)額・減少額		△163	968
破産更生債権の増加(△)額・減少額		3,609	△5
その他資産の増加(△)額・減少額		△330	464
仕入債務の増加額・減少(△)額		△299	160
役員賞与の支払額		—	△40
その他負債の増加額・減少(△)額		△352	50
小 計		1,505	4,974
利息および配当金の受取額		214	222
利息の支払額		△198	△170
法人税等の支払額		△289	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231	4,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		—	20
有価証券の売却・償還による収入		40	—
有形固定資産の取得による支出		△218	△248
有形固定資産の売却による収入		5	12
無形固定資産の取得による支出		△43	△189
投資有価証券の取得による支出		△1,754	△2,271
投資有価証券の売却・償還による収入		1,898	1,292
貸付による支出		△502	△144
貸付金の回収による収入		382	116
子会社整理による収入		83	—
その他の支出		△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110	△1,414

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,825	△1,700
長期借入による収入		4,000	—
長期借入金の返済による支出		△799	△190
社債の償還による支出		△5,000	—
自己株式の売却による収入		1	—
自己株式の取得による支出		△768	△22
配当金の支払額		△640	△842
少数株主への配当金の支払額		△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,036	△2,757
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		54	6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		△3,860	514
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,520	4,769
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	(注2)	108	213
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	4,769	5,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)コーエイテックは、平成17年10月1日付けで日本工営パワー・システムズ(株)を存続会社とする合併を行いました。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エル・コーエイについては、重要性が増したため当連結会計年度末より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 英国工営(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった英国工営(株)については、重要性が増したため平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 中南米工営(株) 葵(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 中南米工営(株) 葵(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末に連結子会社とした㈱エル・コーエイは簡便法を採用し、期末従業員の自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、60百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、翌連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を主として15年から主として13年に変更いたします。</p> <p>また、平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営㈱は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業および電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②未実現損益の消去 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんおよび負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は364百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、43,994百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「支払手数料」の金額は16百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加(△)額・減少額」に含めて表示しておりました「破産更生債権の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「破産更生債権の減少額」の金額は40百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、無形固定資産の「連結調整勘定」は、当連結会計年度末より「のれん」として表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度末より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>注1 担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 (簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170</td> </tr> </table>	長期預り保証金	2,394百万円	1年以内返済予定長期借入金	118	長期借入金	787	計	3,299	建物	2,587百万円	構築物	78	土地	1,504	計	4,170	<p>注1 担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 (簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,181</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,461百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,033</td> </tr> </table>	長期預り保証金	2,394百万円	1年以内返済予定長期借入金	118	長期借入金	669	計	3,181	建物	2,461百万円	構築物	68	土地	1,504	計	4,033
長期預り保証金	2,394百万円																																
1年以内返済予定長期借入金	118																																
長期借入金	787																																
計	3,299																																
建物	2,587百万円																																
構築物	78																																
土地	1,504																																
計	4,170																																
長期預り保証金	2,394百万円																																
1年以内返済予定長期借入金	118																																
長期借入金	669																																
計	3,181																																
建物	2,461百万円																																
構築物	68																																
土地	1,504																																
計	4,033																																
<p>2 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">560百万円</p>	<p>2 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">550百万円</p>																																
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 367百万円</p> <p>非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本エスドゥエム㈱の為替先物取引 26百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 322百万円</p> <p>非連結子会社につき以下の内容で債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本エスドゥエム㈱の為替先物取引 107百万円</p>																																
<p>4 当社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式86,656千株</p>	<p>_____</p>																																
<p>5 連結会社の自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 2,775千株</p>	<p>_____</p>																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>6 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関5社と締結しておりましたが、平成17年9月30日にこれを解約し、同日付で新たに期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="159 510 699 613"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	5,000	<hr/>	<hr/>	差引額	3,000	<p>6 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="798 510 1327 613"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="798 784 1327 851"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	3,500	<hr/>	<hr/>	差引額	4,500	受取手形	1百万円	支払手形	116
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円																				
借入実行残高	5,000																				
<hr/>	<hr/>																				
差引額	3,000																				
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円																				
借入実行残高	3,500																				
<hr/>	<hr/>																				
差引額	4,500																				
受取手形	1百万円																				
支払手形	116																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,333百万円 賞与引当金繰入額 308 退職給付費用 424 役員退職慰労引当金繰入額 4 地代家賃 1,407	注1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,417百万円 賞与引当金繰入額 341 役員賞与引当金繰入額 60 退職給付費用 404 役員退職慰労引当金繰入額 19 地代家賃 1,341
2	前期損益修正益の内訳 売上高修正 12百万円 売上原価修正 27 過年度経費修正 7 過年度その他有価証券評価差額金修正 42 計 90	2	前期損益修正益の内訳 売上高修正 14百万円 売上原価修正 4 過年度経費修正 54 計 72
3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円	3	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 計 4
4	前期損益修正損の内訳 売上高修正 48百万円 売上原価修正 61 過年度経費修正 9 計 119	4	前期損益修正損の内訳 売上高修正 51百万円 売上原価修正 26 過年度経費修正 8 計 86
5	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 15 工具器具及び備品 16 無形固定資産 28 計 72	5	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 15 工具器具及び備品 11 無形固定資産 0 長期前払費用 0 計 40
6	研究開発費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、183百万円であります。	6	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、218百万円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																				
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 282 683 416"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県佐原市</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>共有</td> <td>建物等</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、当社グループの事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。また、上記の建物等については、連結子会社の玉野総合コンサルタント㈱のオフィスビル建替えに備えるため、期末簿価を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県佐原市	262	共有	建物等	愛知県名古屋市	102	<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="721 282 1311 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県佐原市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻郡 草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚沼郡 湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻郡 嬬恋村</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>保養所 (鴨川)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県鴨川市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、備品0百万円、長期前払費用1百万円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、構築物0百万円、備品0百万円) 鴨川 7百万円 (内、土地0百万円、建物6百万円)</p> <p>(経緯) 遊休の土地については、当社グループの事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却手続きを開始しておりますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県佐原市	14	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚沼郡 湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 嬬恋村	12	保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県鴨川市	7
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	土地	千葉県佐原市	262																																		
共有	建物等	愛知県名古屋市	102																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	土地	千葉県佐原市	14																																		
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 草津町	1																																		
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚沼郡 湯沢町	10																																		
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 嬬恋村	12																																		
保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県鴨川市	7																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510	—	—	86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,775,714	64,731	—	2,840,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64,731株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	838	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,769</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結した子会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度末より(株)エル・コーエイを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,785百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20	償還期間が3ヶ月以内の投資信託	4	現金及び現金同等物	4,769	流動資産	228百万円	固定資産	6	流動負債	△47	固定負債	△2	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,497</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結した子会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>平成18年9月30日をみなし取得日とし英国工営(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△296</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△250</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,493百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	償還期間が3ヶ月以内の投資信託	4	現金及び現金同等物	5,497	流動資産	520百万円	固定資産	34	流動負債	△296	固定負債	△250
現金預金勘定	4,785百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20																																
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	4																																
現金及び現金同等物	4,769																																
流動資産	228百万円																																
固定資産	6																																
流動負債	△47																																
固定負債	△2																																
現金預金勘定	5,493百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	4																																
現金及び現金同等物	5,497																																
流動資産	520百万円																																
固定資産	34																																
流動負債	△296																																
固定負債	△250																																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借手側)								
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当 額								
	工具器具 及び備品	400	217	183	工具器具 及び備品	314	181	133
	その他	20	7	13	その他	19	9	10
	合計	421	224	197	合計	334	190	143
2 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		71百万円	1年内		55百万円		
	1年超		125	1年超		89		
	計		197	計		144		
3 支払リース料、減価償却 費相当額および支払利息 相当額								
	支払リース料		93百万円			79百万円		
	減価償却費相当額		87			74		
	支払利息相当額		6			5		
4 減価償却費相当額の算定 方法			リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。		同左			
5 利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。		同左			
オペレーティング・リース取 引 (借手側)								
	未経過リース料期末残高 相当額	1年内	0百万円	1年内		0百万円		
		1年超	3	1年超		2		
		計	4	計		3		
(貸手側)								
	未経過リース料期末残高 相当額	1年内	684百万円	1年内		682百万円		
		1年超	5,949	1年超		5,267		
		計	6,633	計		5,949		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	3,782	6,934	3,152
(2)債券	63	76	13
社債	63	76	13
その他	—	—	—
(3)その他	354	448	93
小 計	4,200	7,459	3,259
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	30	29	0
(2)債券	50	43	△ 6
社債	50	43	△ 6
その他	0	0	0
(3)その他	201	199	△ 1
小 計	282	272	△ 9
合 計	4,482	7,732	3,249

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は7百万円であります。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,239	401	33

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1)満期保有目的の債券

非上場社債券 173百万円

(2)その他有価証券

非上場株式 356百万円

MMF等の短期公社債投資信託 4百万円

4 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	—	63	13	216
社債	—	63	13	216
その他	—	—	—	0
(2)その他	—	98	217	—
合 計	—	162	230	216

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	3,474	6,070	2,596
(2)債券	63	69	6
社債	63	69	6
その他	—	—	—
(3)その他	515	552	36
小 計	4,053	6,692	2,639
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	1,001	896	△105
(2)債券	50	46	△ 3
社債	50	46	△ 3
その他	—	—	—
(3)その他	604	597	△ 7
小 計	1,656	1,539	△ 116
合 計	5,709	8,231	2,522

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は0百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,005	231	16

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1)満期保有目的の債券

非上場社債券 163百万円

(2)その他有価証券

非上場株式 334百万円

MMF等の短期公社債投資信託 4百万円

4 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年  
3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	40	29	—	207
社債	40	29	—	207
その他	—	—	—	0
(2)その他	—	96	118	—
合 計	40	125	118	207

[前へ](#)

[次へ](#)



2 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700	700	△ 6	△ 6	560	420	△ 5	△ 5
	合 計	700	700	△ 6	△ 6	560	420	△ 5	△ 5

- (注) 1 金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における計算上の想定元本であり、当該契約額等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。
- 2 金利スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△13,562百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,619</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△5,943</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△3,111</td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">△3,111</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>II 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△197</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">販売費及び一般管理費</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△13,562百万円	ロ	年金資産	7,619	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,943	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,215	ホ	未認識数理計算上の差異	1,616	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,111	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,111	イ	勤務費用	985百万円	ロ	利息費用	304	ハ	期待運用収益	△197	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	133	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	274	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,501	販売費及び一般管理費		139百万円	特別損失		307	計		446	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 同左</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△13,313百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">8,512</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△4,801</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△166</td></tr> <tr><td>ト</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△2,841</td></tr> <tr><td>チ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付引当金(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">△2,841</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>II 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△230</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">特別損失</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">169百万円</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△13,313百万円	ロ	年金資産	8,512	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,801	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,080	ホ	未認識数理計算上の差異	1,045	ヘ	未認識過去勤務債務	△166	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,841	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(ト+チ)	△2,841	イ	勤務費用	955百万円	ロ	利息費用	298	ハ	期待運用収益	△230	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	135	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	180	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△0	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,338	特別損失		169百万円
イ	退職給付債務	△13,562百万円																																																																																																					
ロ	年金資産	7,619																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,943																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,215																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	1,616																																																																																																					
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,111																																																																																																					
ト	前払年金費用	—																																																																																																					
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,111																																																																																																					
イ	勤務費用	985百万円																																																																																																					
ロ	利息費用	304																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△197																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	133																																																																																																					
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	274																																																																																																					
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,501																																																																																																					
販売費及び一般管理費		139百万円																																																																																																					
特別損失		307																																																																																																					
計		446																																																																																																					
イ	退職給付債務	△13,313百万円																																																																																																					
ロ	年金資産	8,512																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,801																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,080																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	1,045																																																																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	△166																																																																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,841																																																																																																					
チ	前払年金費用	—																																																																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	△2,841																																																																																																					
イ	勤務費用	955百万円																																																																																																					
ロ	利息費用	298																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△230																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	135																																																																																																					
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	180																																																																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△0																																																																																																					
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,338																																																																																																					
特別損失		169百万円																																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>Ⅲ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 ポイント基準又は期末 自己都合要支給額</p> <p>ロ 割引率 主として、2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 主として、15年(発生時 の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度か ら費用処理することと しております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 主として15年でありま す。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 年金資産 14,645百万円</p> <p>II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 632百万円</p> <p>Ⅲ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 年金資産 掛金拠出割合により計算して おります。</p> <p>ロ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を 用いております。</p>	<p>Ⅲ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 ポイント基準又は期末 自己都合要支給額</p> <p>ロ 割引率 主として、2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 主として、13年(発生 時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年 数による按分額を費用 処理することとしてお ります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 主として、13年(発生時 の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度か ら費用処理することと しております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 主として15年でありま す。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 年金資産 16,181百万円</p> <p>II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 691百万円</p> <p>Ⅲ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
その他有価証券評価差額金                    0百万円	その他有価証券評価差額金                    1百万円
賞与引当金                                    403	賞与引当金                                    429
春季賞与未払金                              433	春季賞与未払金                              454
繰越欠損金                                  3,673	繰越欠損金                                  3,108
役員退職慰労引当金                          45	役員退職慰労引当金                          47
退職給付引当金                             1,246	退職給付引当金                             1,138
投資有価証券評価損                          3	未払事業税                                  38
未払事業税                                  29	ゴルフ会員権評価損                          71
ゴルフ会員権評価損                          62	工事損失引当金                              49
工事損失引当金                             269	長期前払費用                               15
長期前払費用                               21	貸倒引当金繰入超過額                     169
貸倒引当金繰入超過額                     259	減損損失                                   121
減損損失                                   171	その他                                      282
その他                                      254	計  5,928
計  6,874	評価性引当額                              △3,694
評価性引当額                              △3,971	繰延税金資産合計                             2,233
繰延税金資産合計                             2,902	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金                       △228
固定資産圧縮積立金                       △234	その他有価証券評価差額金                  △1,004
その他有価証券評価差額金                  △1,285	全面時価評価法による評価差額              △67
全面時価評価法による評価差額              △67	その他                                      △4
その他                                      △14	繰延税金負債合計                             △1,305
繰延税金負債合計                             △1,602	繰延税金資産の純額                           927
繰延税金資産の純額                           1,300	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率                              39.5 %	法定実効税率                              39.5 %
(調整)	(調整)
住民税均等割                              5.9	住民税均等割                              5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目          5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目          2.6
受取配当の連結消去に伴う影響額          8.4	役員賞与損金不算入額                     1.3
連結調整勘定償却                          4.5	国外法人税                                  2.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目          △10.7	受取配当の連結消去に伴う影響額          1.9
評価性引当増減額                          △21.1	のれん償却額                              3.7
その他                                      2.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目          △2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率          34.6	評価性引当増減額                          △10.7
	その他                                      0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率          43.6

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	国内建設 コンサルタ ント事業 (百万円)	海外建設 コンサルタ ント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,384	16,415	10,155	2,513	1,682	68,152	—	68,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	15	46	1,583	556	2,400	(2,400)	—
計	37,583	16,431	10,201	4,097	2,238	70,552	(2,400)	68,152
営業費用	36,887	16,034	8,968	4,023	1,379	67,293	(1,330)	65,962
営業利益	695	397	1,233	73	859	3,259	(1,070)	2,189
II 資産、減価償却費、減 損損失および資本的支出								
資産	25,795	10,392	7,607	963	9,827	54,585	29,686	84,272
減価償却費	178	25	372	2	330	909	466	1,375
減損損失	102	—	—	—	112	215	149	364
資本的支出	133	23	180	0	2	340	33	373

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内建設 コンサルタント事業 (百万円)	海外建設 コンサルタント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,223	14,972	9,577	3,365	1,913	67,053	—	67,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	7	63	1,476	1,504	3,280	(3,280)	—
計	37,452	14,979	9,641	4,842	3,418	70,333	(3,280)	67,053
営業費用	36,360	14,612	8,821	4,745	2,484	67,025	(2,286)	64,739
営業利益	1,092	366	819	96	933	3,308	(994)	2,314
II 資産、減価償却費、減 損損失および資本的支出								
資産	26,709	10,288	7,407	1,862	11,153	57,422	25,364	82,787
減価償却費	164	38	253	4	291	752	683	1,435
減損損失	—	—	—	—	14	14	31	46
資本的支出	194	38	118	9	2	364	92	456

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業……日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業……日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業……水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業……変電、送電等の工事

その他の事業……不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,782百万円、当連結会計年度31,653百万円であります。その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,033	1,459	2,268	1,101	587	16,448
II 連結売上高(百万円)						68,152
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	2.1	3.3	1.6	0.9	24.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、ベトナム、スリランカ

中近東 : イラク、イラン、イスラエル

アフリカ : ケニア、リビア、スワジランド

中南米 : ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ

その他 : ミクロネシア、クロアチア、パラオ

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,824	816	2,695	1,181	459	14,976
II 連結売上高(百万円)						67,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	1.2	4.0	1.8	0.7	22.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、フィリピン、スリランカ

中近東 : イラク、シリア、カタール

アフリカ : ケニア、チュニジア、リビア

中南米 : ペルー、エルサルバドル、パナマ

その他 : ウクライナ、パラオ、ボスニア・ヘルツェゴビナ

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	522.65円	524.89円
1株当たり当期純利益	16.64円	17.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎  
1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,454	1,464
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,414	1,464
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	40	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
普通株式の期中平均株式数(株)	84,997,532	83,845,738

⑥ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,200	3,500	1.032	—
1年以内に返済予定の長期借入金	190	190	0.774	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,004	8,814	1.614	平成20年5月25日～ 平成25年12月24日
合計	14,395	12,504	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,190	190	4,118	118

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		3,228		3,691	
受取手形	(注8)	29		38	
売掛金		22,365		21,621	
有価証券		—		40	
仕掛品		4,149		3,810	
短期貸付金	(注3)	3,468		3,895	
前払費用		226		194	
未収入金		215		252	
立替金		735		487	
繰延税金資産		1,330		1,426	
その他		363		374	
貸倒引当金		△50		△37	
流動資産合計		36,062	49.9	35,795	50.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	(注2)	15,491		15,482	
減価償却累計額		7,180	8,310	7,632	7,850
構築物	(注2)	759		759	
減価償却累計額		511	248	543	216
機械及び装置		1,101		1,095	
減価償却累計額		762	339	825	270
車両運搬具		92		84	
減価償却累計額		76	15	64	20
工具器具及び備品		1,042		1,077	
減価償却累計額		889	153	924	153
土地	(注2)	9,769		9,756	
有形固定資産合計		18,836	26.1	18,267	25.6
2 無形固定資産					
借地権		1,141		1,141	
ソフトウェア		588		438	
その他		75		68	
無形固定資産合計		1,806	2.5	1,648	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,003		8,453	
関係会社株式		5,460		5,463	
関係会社長期貸付金	(注3)	1,190		980	
長期前払費用		1		0	
その他		919		867	
貸倒引当金		△11		△23	
投資その他の資産合計		15,563	21.5	15,741	22.0
固定資産合計		36,205	50.1	35,657	49.9
資産合計		72,268	100.0	71,453	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	(注8)	16		12	
買掛金	(注3)	5,871		6,395	
短期借入金	(注3)	6,200		4,800	
未払金		540		568	
従業員に対する未払金		758		971	
未払法人税等		118		102	
未払消費税等		243		102	
前受金		2,344		3,376	
預り金		1,112		746	
賞与引当金		625		681	
役員賞与引当金		—		60	
工事損失引当金		630		5	
その他		218		241	
流動負債合計		18,680	25.8	18,065	25.3
II 固定負債					
長期借入金		8,000		8,000	
退職給付引当金		616		487	
役員退職慰労引当金		68		52	
繰延税金負債		429		903	
長期預り保証金	(注2)	2,856		2,856	
固定負債合計		11,970	16.6	12,299	17.2
負債合計		30,651	42.4	30,365	42.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(注1)		7,393	10.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,092			—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		38			—
資本剰余金合計			6,130	8.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,546		—
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		367			—
市場開拓積立金		1,920			—
別途積立金		22,367	24,654		—
3 当期末処分利益			988		—
利益剰余金合計			27,189	37.6	—
IV その他有価証券評価差額金	(注6)		1,948	2.7	—
V 自己株式	(注4)		△1,044	△1.4	—
資本合計			41,616	57.6	—
負債資本合計			72,268	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,393	10.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,092	
(2) その他資本剰余金		—		38	
資本剰余金合計		—	—	6,130	8.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,546	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		349	
市場開拓積立金		—		1,920	
別途積立金		—		22,367	
繰越利益剰余金		—		928	
利益剰余金合計		—	—	27,111	37.9
4 自己株式		—	—	△1,066	△1.4
株主資本合計		—	—	39,568	55.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,519	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,519	2.1
純資産合計		—	—	41,088	57.5
負債純資産合計		—	—	71,453	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント 事業		37,546			36,321		
電力エンジニアリング 事業		11,982			12,109		
不動産賃貸事業		1,326	50,854	100.0	1,356	49,787	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント 事業	(注1)	29,791			28,294		
電力エンジニアリング 事業	(注1)	10,831			11,048		
不動産賃貸事業	(注1)	580	41,203	81.0	546	39,890	80.1
売上総利益							
建設コンサルタント 事業		7,754			8,026		
電力エンジニアリング 事業		1,150			1,061		
不動産賃貸事業		746	9,651	19.0	809	9,897	19.9
III 販売費及び一般管理費	(注1)						
役員報酬		291			315		
従業員給料手当		2,641			2,698		
賞与引当金繰入額		181			222		
役員賞与引当金繰入額		—			60		
退職金		112			15		
役員退職金		3			3		
退職給付費用		298			266		
法定福利費		458			506		
福利厚生費		110			106		
修繕維持費		189			185		
事務用品費		172			162		
通信交通費		569			567		
水道光熱費		105			111		
広告宣伝費		27			25		
営業債権貸倒償却		39			21		
交際費		61			60		
寄付金		9			10		
地代家賃		737			683		
減価償却費		540			505		
諸賃借料		159			151		
租税公課		256			233		
保険料		52			53		
代理業務手数料		218			186		
会費		34			34		
委託費		677			691		
雑費		768			781		
研究開発費	(注2)	124	8,843	17.4	137	8,797	17.7
営業利益			808	1.6		1,100	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	(注1)	受取利息	106	2.4	90	1.8
有価証券利息		12	8			
受取配当金		325	308			
投資有価証券売却益		339	227			
為替差益		156	—			
関係会社受取事務手数料		—	115			
その他		285	156			
		1,226	906			
V 営業外費用						
支払利息		125	178			
社債利息	52	—				
投資有価証券売却損	32	16				
為替差損	—	20				
支払手数料	84	21				
その他	122	118				
経常利益		1,617	3.2	1,650	3.3	
VI 特別利益	(注3)	前期損益修正益	39	0.6	51	0.1
固定資産売却益		(注4)	1		3	
投資有価証券売却益		59	—			
貸倒引当金戻入額		—	13			
子会社株式受贈益		103	—			
賞与引当金戻入益		98	—			
ゴルフ会員権売却益		0	68			
	304	68				
VII 特別損失	(注5)	前期損益修正損	46	1.1	43	0.1
固定資産売却損		(注6)	4		1	
固定資産除却損		(注7)	19		0	
投資有価証券評価損		6	0			
投資有価証券償還損		—	0			
子会社株式評価損		18	—			
減損損失		(注8)	149		31	
子会社整理損失		2	—			
ゴルフ会員権売却損		1	—			
特別退職加算金		307	78			
	555	78				
税引前当期純利益		1,366	2.7	1,640	3.3	
法人税、住民税及び 事業税	121	181				
法人税等調整額	544	658				
当期純利益		701	1.3	839	1.7	
前期繰越利益		287	1.4	800	1.6	
当期未処分利益		988		—		

建設コンサルタント事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 人件費			10,098	32.8		10,356	37.1
II 外注費			14,433	46.8		12,518	44.8
III 経費							
旅費交通費		2,965			2,959		
報告書作成費		1,232			1,115		
賃借料		427			453		
その他		1,652	6,277	20.4	540	5,069	18.1
当期総業務費用			30,809	100.0		27,944	100.0
期首仕掛品			2,742			3,760	
合計			33,552			31,705	
期末仕掛品			3,760			3,411	
建設コンサルタント事業 売上原価			29,791			28,294	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

電力エンジニアリング事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			96	0.9	147	1.3	
II 人件費			676	6.2	765	6.9	
III 外注費			9,978	91.5	9,963	90.1	
IV 経費							
旅費交通費		68		78			
賃借料		41		46			
その他		40	149	1.4	57	183	1.7
当期費用			10,900	100.0		11,059	100.0
期首仕掛品			319			388	
合計			11,220			11,447	
期末仕掛品			388			399	
電力エンジニアリング事業 売上原価			10,831			11,048	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産賃貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 減価償却費			333	57.5	295	54.0
II 租税公課			153	26.5	146	26.8
III その他			92	16.0	104	19.2
計			580	100.0	546	100.0

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			988
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		9	9
合計			997
III 利益処分量			
株主配当金		838	
(1株につき)		1株につき10円 (普通配当7円50銭) (記念配当2円50銭)	
取締役賞与金		40	878
IV 次期繰越利益			119

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	367	1,920	22,367	988	27,189	△1,044	39,668
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△9			9	—		—
剰余金の配当(注)					△838	△838		△838
役員賞与(注)					△40	△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩		△8			8	—		—
当期純利益					800	800		800
自己株式の取得							△22	△22
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△17	—	—	△60	△77	△22	△100
平成19年3月31日残高(百万円)	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,948	1,948	41,616
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△838
役員賞与(注)			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			800
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△428	△428	△428
事業年度中の変動額合計(百万円)	△428	△428	△528
平成19年3月31日残高(百万円)	1,519	1,519	41,088

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、60百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、翌事業年度より数理計算上の差異の処理年数を15年から13年に変更いたします。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準（部分完成基準含む）によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象…金利変動により影響を受ける借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が149百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,088百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」につきましては、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に「その他」に含めております「立替金」の金額は481百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」につきましては、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に「その他」に含めております「支払手数料」の金額は16百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社受取事務手数料」につきましては、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に「その他」に含めております「関係会社受取事務手数料」の金額は109百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>注1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式189,580千株</p> <p>定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」となっておりますが、当事業年度中には利益による自己株式の消却を実施していないため、株式の減少はありません。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式86,656千株</p>	—————																
<p>2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862</td> </tr> </table>	建物	1,567百万円	構築物	78	土地	217	計	1,862	<p>2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781</td> </tr> </table>	建物	1,496百万円	構築物	68	土地	217	計	1,781
建物	1,567百万円																
構築物	78																
土地	217																
計	1,862																
建物	1,496百万円																
構築物	68																
土地	217																
計	1,781																
<p>3 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債および資本の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,455百万円	長期貸付金	1,190	買掛金	2,142	短期借入金	1,200	<p>3 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債および純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,869百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,869百万円	長期貸付金	980	買掛金	2,436	短期借入金	1,300
短期貸付金	3,455百万円																
長期貸付金	1,190																
買掛金	2,142																
短期借入金	1,200																
短期貸付金	3,869百万円																
長期貸付金	980																
買掛金	2,436																
短期借入金	1,300																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式2,775,714株</p>	—————																
<p>5 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本工営パワー・システムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562</td> </tr> </table>	日本工営パワー・システムズ(株)	1,195百万円	従業員	367	計	1,562	<p>5 偶発債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本工営パワー・システムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327</td> </tr> </table>	日本工営パワー・システムズ(株)	1,004百万円	従業員	322	計	1,327				
日本工営パワー・システムズ(株)	1,195百万円																
従業員	367																
計	1,562																
日本工営パワー・システムズ(株)	1,004百万円																
従業員	322																
計	1,327																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,960百万円であります。</p>	—————																
<p>7 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関5社と締結しておりましたが、平成17年9月30日にこれを解約し、同日付で新たに期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	3,000	<p>7 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	4,500				
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円																
借入実行残高	5,000																
差引額	3,000																
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円																
借入実行残高	3,500																
差引額	4,500																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>注8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 0百万円</p> <p>支払手形 6</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	注1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上原価 10,103百万円	売上原価 7,994百万円
販売費及び一般管理費 700	販売費及び一般管理費 739
受取配当金 159	受取配当金 125
	関係会社受取事務手数料 115
2 研究開発費の総額 研究開発費の総額124百万円は販売費及び一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額 研究開発費の総額137百万円は販売費及び一般管理費に含まれております。
3 前期損益修正益の内訳	3 前期損益修正益の内訳
売上高修正 10百万円	売上高修正 13百万円
売上原価修正 26	売上原価修正 3
過年度経費修正 1	過年度経費修正 34
計 39	計 51
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 1百万円	車両運搬具 3百万円
5 前期損益修正損の内訳	5 前期損益修正損の内訳
売上高修正 33百万円	売上高修正 40百万円
売上原価修正 12	売上原価修正 2
過年度経費修正 0	過年度経費修正 0
計 46	計 43
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
建物 1百万円	機械装置 1百万円
機械装置 2	車両運搬具 0
車両運搬具 0	備品 0
計 4	計 1
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
建物 4百万円	建物 0百万円
構築物 1	機械及び装置 0
機械及び装置 6	車両運搬具 0
車両運搬具 0	工具及び備品 0
工具及び備品 4	ソフトウェア 0
ソフトウェア 2	電話加入権 0
計 19	計 0

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 331 683 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県佐原市</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県佐原市	149	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="721 331 1311 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県佐原市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>群馬県吾妻郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>群馬県吾妻郡嬬恋村</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢 10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、備品0百万円、長期前払費用1百万円) 軽井沢 12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、構築物0百万円、備品0百万円)</p> <p>(経緯) 遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。 保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却手続きを開始しておりますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県佐原市	6	保養所 (草津)	土地及び建物等	群馬県吾妻郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び建物等	新潟県南魚沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び建物等	群馬県吾妻郡嬬恋村	12
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
遊休	土地	千葉県佐原市	149																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
遊休	土地	千葉県佐原市	6																										
保養所 (草津)	土地及び建物等	群馬県吾妻郡草津町	1																										
保養所 (湯沢)	土地及び建物等	新潟県南魚沼郡湯沢町	10																										
保養所 (軽井沢)	土地及び建物等	群馬県吾妻郡嬬恋村	12																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,775,714	64,731	—	2,840,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64,731株

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借手側)						
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当 額	213	97	116	221	119	101
工具器具 及び備品						
その他	19	6	13	19	9	9
計	233	103	129	240	129	110
2 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		37百万円	1年内		40百万円
	1年超		96	1年超		75
	計		133	計		115
3 支払リース料、減価償却 費相当額および支払利息 相当額						
支払リース料			42百万円			43百万円
減価償却費相当額			39			40
支払利息相当額			3			3
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に によっております。			同左		
オペレーティング・リース取 引 (借手側)						
未経過リース料期末残高 相当額	1年内		0百万円	1年内		0百万円
	1年超		3	1年超		2
	計		4	計		3
(貸手側)						
未経過リース料期末残高 相当額	1年内		684百万円	1年内		682百万円
	1年超		5,949	1年超		5,267
	計		6,633	計		5,949

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">247 百万円</td></tr> <tr><td>春季賞与未払金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>2,532</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△121</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,411</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,274</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,510</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>900</u></td></tr> </table>	賞与引当金	247 百万円	春季賞与未払金	299	工事損失引当金	249	退職給付引当金	243	ゴルフ会員権評価損	62	長期前払費用	21	役員退職慰労引当金	26	繰越欠損金	1,177	減損損失	59	その他	144	計	<u>2,532</u>	評価性引当額	<u>△121</u>	繰延税金資産合計	<u>2,411</u>	その他有価証券評価差額金	△1,274	固定資産圧縮積立金	△234	その他	△1	繰延税金負債合計	<u>△1,510</u>	繰延税金資産の純額	<u>900</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">269 百万円</td></tr> <tr><td>春季賞与未払金</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,910</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△159</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,750</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△993</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,228</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>522</u></td></tr> </table>	賞与引当金	269 百万円	春季賞与未払金	381	工事損失引当金	2	退職給付引当金	192	ゴルフ会員権評価損	67	長期前払費用	15	役員退職慰労引当金	20	繰越欠損金	742	減損損失	71	その他	146	計	<u>1,910</u>	評価性引当額	<u>△159</u>	繰延税金資産合計	<u>1,750</u>	その他有価証券評価差額金	△993	固定資産圧縮積立金	△228	その他	△5	繰延税金負債合計	<u>△1,228</u>	繰延税金資産の純額	<u>522</u>
賞与引当金	247 百万円																																																																								
春季賞与未払金	299																																																																								
工事損失引当金	249																																																																								
退職給付引当金	243																																																																								
ゴルフ会員権評価損	62																																																																								
長期前払費用	21																																																																								
役員退職慰労引当金	26																																																																								
繰越欠損金	1,177																																																																								
減損損失	59																																																																								
その他	144																																																																								
計	<u>2,532</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△121</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>2,411</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,274																																																																								
固定資産圧縮積立金	△234																																																																								
その他	△1																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,510</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>900</u>																																																																								
賞与引当金	269 百万円																																																																								
春季賞与未払金	381																																																																								
工事損失引当金	2																																																																								
退職給付引当金	192																																																																								
ゴルフ会員権評価損	67																																																																								
長期前払費用	15																																																																								
役員退職慰労引当金	20																																																																								
繰越欠損金	742																																																																								
減損損失	71																																																																								
その他	146																																																																								
計	<u>1,910</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△159</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,750</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	△993																																																																								
固定資産圧縮積立金	△228																																																																								
その他	△5																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,228</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>522</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.5%	住民税均等割	5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	評価性引当増減額	3.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>国外法人税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.5%	住民税均等割	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	役員賞与損金不算入額	1.5	国外法人税	3.7	評価性引当増減額	2.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.2</u>																																										
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																																								
住民税均等割	5.9																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																								
評価性引当増減額	3.6																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.7																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7</u>																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																																								
住民税均等割	4.9																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																								
役員賞与損金不算入額	1.5																																																																								
国外法人税	3.7																																																																								
評価性引当増減額	2.3																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.2</u>																																																																								

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	495.67円	490.22円
1株当たり当期純利益	7.78円	9.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	701	800
普通株式に係る当期純利益(百万円)	661	800
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	40	—
普通株式に帰属しない金額(百万円)	40	—
普通株式の期中平均株式数(株)	84,998,067	83,845,738

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,124.67	1,495
		東京電力(株)	316,612	1,275
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,112.52	844
		国際航業(株)	1,300,000	692
		Fuji JGB Investment L.L.C.	4,000,000	497
		IBJ Preferred Capital Company L.L.C.	4,000,000	491
		応用地質(株)	337,500	448
		Tokai Preferred Capital Company L.L.C.	2,000,000	249
		月島機械(株)	199,000	243
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	176	188
		その他(32銘柄)	5,047,302.43	682
		小計		17,202,827.62
計		17,202,827.62	7,110	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第4回 東陶機器 転換社債型新株予約権付社債	39	40
		小計	39	40
投資有価証券	満期保有 目的の債券	アタミ・ビーチライン・メザニン・ ファンディングリミテッド 第一回無担保社債	163	163
		小計	163	163
	その他有価証券	その他公社債(4銘柄)	24	30
		小計	24	30
計			227	234

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		日経225連動型上場投資信託	20,790	364
		東証銀行業株価指数連動型上場投資信託	504,400	198
		日興-CDC-Lプラス2003-11	10,000	96
		(不動産投資信託受益証券)		
		ファンド・オブ・プレリッツ I	10,000	118
		DAオフィス投資法人投資証券	20	18
		ダイワ欧州不動産証券ファンド・ 為替ヘッジ型	300,000,000	302
		(出資証券)		
信金中央金庫優先出資証券	100	51		
	小計	—	1,149	
	計	—	1,149	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,491	2	11 (10)	15,482	7,632	452	7,850
構築物	759	—	0 (0)	759	543	31	216
機械及び装置	1,101	4	9	1,095	825	69	270
車両運搬具	92	16	24	84	64	8	20
工具器具及び備品	1,042	41	6 (0)	1,077	924	40	153
土地	9,769	—	12 (12)	9,756	—	—	9,756
有形固定資産計	28,257	64	65 (23)	28,256	9,989	602	18,267
無形固定資産							
借地権	1,141	—	—	1,141	—	—	1,141
ソフトウェア	1,596	127	66	1,658	1,219	263	438
その他	180	—	0	180	112	7	68
無形固定資産計	2,919	127	66	2,980	1,331	270	1,648
長期前払費用	136	—	1 (1)	135	135	0	0

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |        |                         |       |
|--------|-------------------------|-------|
| ソフトウェア | Microsoft Office包括ライセンス | 57百万円 |
| ソフトウェア | 営業業務効率化支援システム構築         | 15百万円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |        |                           |       |
|--------|---------------------------|-------|
| ソフトウェア | Microsoft Office2000ライセンス | 17百万円 |
|--------|---------------------------|-------|
- なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	59	8	50	61
工事損失引当金	630	5	630	—	5
賞与引当金	625	681	625	—	681
役員賞与引当金	—	60	—	—	60
役員退職慰労引当金	68	—	16	—	52

(注) 計上の理由および額の算定方法

- (1) 重要な会計方針を参照ください。
- (2) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替によるものであります。
- (3) 退職給付引当金については、注記事項に記載の為、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	180
普通預金	2,533
その他の預金	947
小計	3,661
計	3,691

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐藤鉄工(株)	14
東北発電工業(株)	8
琉球開発(株)	5
(株)丸島アクアシステム	4
(株)新井組	2
その他	4
計	38

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成19年4月	10
5月	10
6月	1
7月	16
計	38

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	5,364
東京電力(株)	2,413
(独)国際協力機構	1,565
インドネシア政府	944
ベトナム政府	750
その他	10,583
計	21,621

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,365	51,795	52,539	21,621	70.8	154

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) 仕掛品

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,149	39,550	39,890	3,810

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	19百万円
人件費	1,094
外注費	2,034
経費	663
計	3,810

(ホ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
玉野総合コンサルタント(株)	3,368
日本工営パワー・システムズ(株)	1,114
日本シビックコンサルタント(株)	402
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.	150
(株)コーエイ総合研究所	107
その他	321
計	5,463

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ピーシー・コンサルタント	2
クリエイティブアダック(株)	2
(株)社会開発研究所	1
(有)前興	1
大和コンサル(株)	1
その他	3
計	12

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成19年 4月	2
5月	3
6月	4
7月	2
計	12

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本工営パワー・システムズ(株)	1,981
(株)復建エンジニアリング	126
(株)ネプロ	108
(株)デジタルインターナショナル	94
(株)コーエイシステム	74
その他	4,011
計	6,395

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,312
(株)ニッキ・コーポレーション	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,093
(株)みずほ信託銀行	284
(株)りそな銀行	218
その他	590
計	4,800

(二)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
(株)りそな銀行	500
明治安田生命保険相互会社	500
計	8,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

当社定款の定めにより、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の最終の株主名簿に記載または記録された株主または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)半期報告書の訂正報告書)を平成19年1月11日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月17日、平成18年5月15日、平成18年6月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本工営株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 齊 藤 智 之 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

日本工営株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 齊 藤 智 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本工営株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 齊 藤 智 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本工営株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 齊 藤 智 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。